

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	平成 22 年度国際教育・多文化共生教育オリジナル教材開発・普及事業 「パニック回避作戦 備えあれば、憂いなし ～外国人が災害弱者にならないために～」							
団体名	公益財団法人 滋賀県国際協会							

***** 事業のポイント *****

- 日本語から情報を入手することが難しい外国人の立場を疑似体験する教材を独自に開発し、この教材を通して、地域住民に外国の方たちが置かれる状況について理解と共感を促し、外国の方たちと共にすべての人たちにとって住みよい地域をつくるための日頃からの備えや配慮について検討するきっかけとなることをねらいとしたこと。
- 災害への取り組みとして、非常持出袋の備えの必要性や災害発生後の対応方法について多言語で紹介するサイトを当協会ホームページ上に開設し、防災事業を実施する際に、防災の心得を外国人住民・児童生徒に伝える際のツールとして活用しやすく整備したこと。
- 防災事業実施においては、国際交流関係機関だけでなく防災担当部局や災害への取り組みを行う団体との連携が欠かせない。当協会は県内の災害ボランティアのネットワークに参加し、多様な構成メンバー（行政の防災・県民活動・福祉担当、社会福祉協議会、日赤、生協、企業ボランティアグループ他）と情報交換をする、災害時の外国人支援についての理解を深めてもらうよう呼びかける、といった活動を積み重ねてきた。そこから、これまで繋がりのなかった自主防災組織（自治会などで防災を担うメンバーで構成）での研修会が開催できるまでに至った。

助成年度 区分	平成 22 年度 地域国際化協会等先導的施策支援事業	事業総額	2,882 千円
------------	----------------------------	------	----------

事業の内容、成果等

(1) 事業実施に至る経緯

これまで当協会では、県防災担当局と連携し、災害への備えについて多言語リーフレットを作成し、ホームページでの情報提供を行ったり、県国際担当課と共催で災害時外国人サポーター養成講座を開催するなどの取り組みを進めている。しかしながら、県内の外国人住民に対して防災訓練への参加を呼びかける例も少なく、また外国人が災害弱者として位置づけされているにもかかわらず、行政や地域の災害時対応の担当者には、外国人への対応について十分検討されていない状況も否めない。

そこで、災害時に外国人住民が置かれる状況について、受け入れ側の地域住民に理解を促すための教材を開発し、それを活用した研修会を開催するとともに、ホームページでは多言語表示シート付非常持出袋についての情報提供および貸し出しを行うことにした。

(2) 事業目的

災害時要援護者と位置付けられている外国人住民の状況を正しく理解する地域住民を増やすとともに、各機関などの災害時対応マニュアルに外国人への対応が盛り込まれるよう促すことや、有事の際に日本人と外国人とが助け合いができる関係づくりを日頃から取り組んでいく必要があるということを啓発することを目的とした。

(3) 実施内容

1) 「言葉がわからない」体験ゲーム 何が起こった？(震災編) 新オリジナル教材の開発

<http://www.s-i-a.or.jp/kokusai/nanigaokotta/index.htm>

すべての人にとって暮らしやすい多文化共生の学校やまちづくりにむけたオリジナル新教材を、「国際教育研究会 Glocal net Shiga」と外国人住民との協働により完成させた。



日本語があまり理解できない外国の方たちは、災害発生時には日本語の文字や音声による標示・案内からは避難情報等が入手できない状況に置かれるため、彼らが災害時にどれほど大きな不安を感じ、不利益を被る可能性があるのかを疑似体験する教材に仕上げた。この教材を通して、地域住民に外国の方たちが置かれる状況について理解と共感を促し、外国の方たちと共に全ての人のために住みよい地域をつくるための日頃からの備えや配慮について検討するきっかけとなることをねらいとしている。

教材開発の課程では、県内在住の外国人の協力のもと、災害に関するインタビューを行い、その内容を当事者の声として教材の補助資料として盛り込んだ。また、県内外の学校や研修会等でデモンストレーションを実施し、その結果を反映しながら改良を重ね完成させた。

<教材づくり検討会の開催>

- ① 4月25日 ② 5月30日 ③ 6月26日 ④ 7月17日 ⑤ 8月21日 ⑥ 9月23日
⑦ 10月17日 ⑧ 11月21日 ⑨ 12月18日 ⑩ 1月16日 延べ91人参加

2) 災害時の外国人への対応について学ぶ研修の開催

県の防災担当部署および関係機関と連携し、広く県内から自主防災活動を推進する役割を担う自主防災組織リーダーを対象とした研修会にて1)で開発した教材を用いたワークショップを実践した。外国人が災害弱者にならないためには日頃からどのような取り組みが必要か、多言語情報の提供の意義や防災活動を通じたまちづくりのあり方などを考える機会を提供するとともに、各機関などの災害時対応マニュアル・支援プランや地域防災計画に、外国人への対応が盛り込まれるよう啓発活動を行った。

<開催したデモンストレーション・研修会>

- ① 2010年度滋賀県国際交流推進協議会セミナー(大津市)
開催日 平成22年6月10日(木) 参加者 48人
対象 県内の市町国際交流協会職員、国際交流・国際協力・多文化共生関係団体の関係者
- ② 2010年度国際教育ワークショップ終了後デモンストレーション(大津市)
開催日 平成22年7月17日(土) 参加者 12人
対象 国際教育に関心のある一般市民
- ③ 大津市立仰木中学校 総合的な学習の時間 人権教育
開催日 平成22年11月22日(月) 参加者 29人
対象 中学3年生
- ④ 平成22年度 滋賀県自主防災組織リーダー研修会
開催日 平成23年1月22日(土) 参加者 64人
対象 県内の自主防災組織や自治会のリーダー・役員、
県・市町・消防の担当職員など
※各自治会での避難所に配置できるよう、印刷済の多言語表示シートを100セット配布。
- ⑤ 2010年度開発教育連続セミナー第3回 特別編
開発教育教材体験フェスタ
開催日 平成23年1月23日(日) 参加者 21人
対象 学校教員はじめ国際教育に関心のある一般市民



仰木中学校



滋賀県自主防災組織リーダー研修会

3) 緊急避難時非常持出袋に関する多言語 WEB 資料の提供など

非常持出袋の備えや災害発生後の対応について多言語で紹介するサイトを当協会ホームページ上に開設し、防災の心得を外国人住民・児童生徒に伝える際のツールとして活用しやすく整備した。また、防災訓練や研修会、イベントでの展示などで利用しやすいように、多言語表示シート付きの非常持出袋セットの貸し出しについても整備した。

また、滋賀県総合防災訓練においては「災害時外国人支援・外国人向け防災啓発ブース」を設置し、多言語表示シート付きの非常持出袋の展示、多言語による地震対応冊子や防災用品を配布し、多くの参加者に災害時の対応や外国人への多言語情報提供の必要性について周知する機会を設けることができた。また、訓練参加にあたっては、災害サポーターの協力も得ながら、ブース運営をしている。

<平成22年度 滋賀県総合防災訓練>

開催日 平成22年9月5日(日)

参加人員等 約6,500人(延べ人数;主催者発表)

出展協力者 16名(内訳: 滋賀県国際協会 4名、県内市町国際交流協会・関係機関6名、SIAボランティア・災害サポーター 6名)

☆協力者の国籍は ブラジル、ペルー、米国、中国、日本語は ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、日本語



No.	品名	品名
品名	非常持出袋	水
英語	Emergency packs	Drinking water
ポルトガル語	Kit de emergência	Água potável
スペイン語	Kit de emergencia	Agua embotellada
中国語	防災必需品	水
日本語	防災用品	飲料水
ポルトガル語	Kit de emergência	Tubig
スペイン語	Kit de emergencia	ラジオ
中国語	非常持出袋	水

No.	品名	品名
品名	非常食	携帯ラジオ
英語	Emergency packs	Portable radio
ポルトガル語	Alimento para emergência	Rádio portátil
スペイン語	Alimento para emergencia	Rádio portátil
中国語	应急食品	便携式收音机
日本語	非常食	携帯ラジオ
ポルトガル語	Alimento para emergência	电台
スペイン語	Alimento para emergencia	电台
中国語	应急食品	电台
日本語	非常食	电台

リンク先

災害時に役立つ様々な情報が掲載されているホームページの一覧です。(全て別窓で開きます)

外国人向け地震対策シリーズ(完成版) : (株) 避難準備協会

地震に対する備えや発生後の対応などについて、8言語(日本語・ポルトガル語・スペイン語・中国語・英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語)で掲載しています。また、多言語での非常持出袋の貸し出しもしています。

災害時外国人サポーターの登録について : (株) 避難準備協会

登録者および登録・照会等から災害発生時の対応に、被災地での外国人支援活動の推進をサポートしています。また、被災地の外国人支援活動の推進をサポートしています。

災害時多言語情報提供ツール : (株) 自治体国際化協会

(1) 災害時に備えて避難所で提供される文字情報の提供可能な「多言語表示シート作成ツール」

(2) 携帯Webサイトに、災害時の避難場所、生活情報、避難場所などを掲載することが可能な「携帯用多言語避難情報ツール」

多言語シート付非常持出袋紹介サイト

語



滋賀県総合防災訓練「災害時外国人支援・外国人向け防災啓発ブース」

4 成果

滋賀県では、県民50人に一人が外国籍住民で全国的にも外国人が身近な存在である環境でありつつも、地域における外国人との共生についてはまだまだ意識が高まっていない現状がある。しかし、今回開発した教材を使った授業・研修を開催してきたことで、改めて地域における外国人の存在を明確に印象づけ、また彼らが置かれている厳しい状況について正しく理解してもらえる機会となったことが研修参加者の感想からもはっきりと分かった。特に、滋賀県主催の自主防災組織リーダー研修会では64名の参加があり、地域の防災活動を担うリーダーを対象に防災という視点から外国人と共に暮らすまちづくりに向けた啓発が行えたことは大きな成果だった。

あわせて、多言語による防災情報の提供を目的とした非常持出袋のサイトを開設することで、災害への備えについて地域や学校で外国の方とともに防災について学び、考えるためのツールを提供することができた。この持出袋

の対応言語は7言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、ハングル、タガログ語、日本語)となっており、県内の外国人登録者の約90%に多言語情報の提供が可能となった。

また、滋賀県総合防災訓練では、多言語シート付非常持出袋や地震対策の資料を外国人来場者だけでなく、防災行政担当をはじめとした関係者や地域住民の多くの方が直接手に取られていたことから、外国語による情報提供について高い関心を集めていた様子が伺えたことは大きな励みとなった。

5 今後の展開と展望、課題等

今年度の事業を通して、地域の方々に防災という視点から、共に暮らす外国人をコミュニティの仲間としてとらえてもらうという手法が有効だという実感を得られた。そこで、次年度も引き続き、オリジナル教材を活用した研修会を開催したり、多言語表示シート付き非常持出袋を活用した防災訓練・講座の開催等を通して、地域の方々への啓発を図っていく。

また、当事者である外国の方々に対しても、未だ不十分な防災に関する知識の普及について、作製した7言語対応の多言語版チラシにより災害への備えについて啓発の推進をしながら、日頃から地域コミュニティとの関わりを持つことの大切さを訴える機会をさらに持つ必要があると考えている。

将来的には、各地域で行われている防災訓練などに、外国の方たちも一住民として積極的に参加し、万一、災害が起こった際には、日本人と外国人とが助け合える関係が定着していくことを期待している。